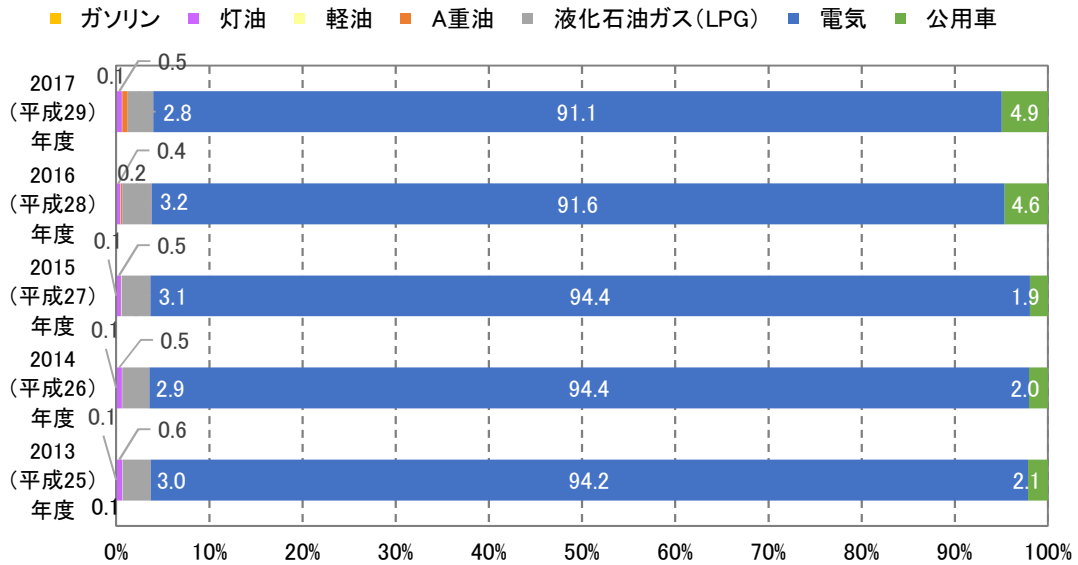


2. 温室効果ガス総排出量の把握

2017年度（平成29年度）の本町の事務事業における温室効果ガス排出量は3,636.8t-CO₂で基準年度である2013年度（平成25年度）の排出量と比較し5.7%の増加となっています。

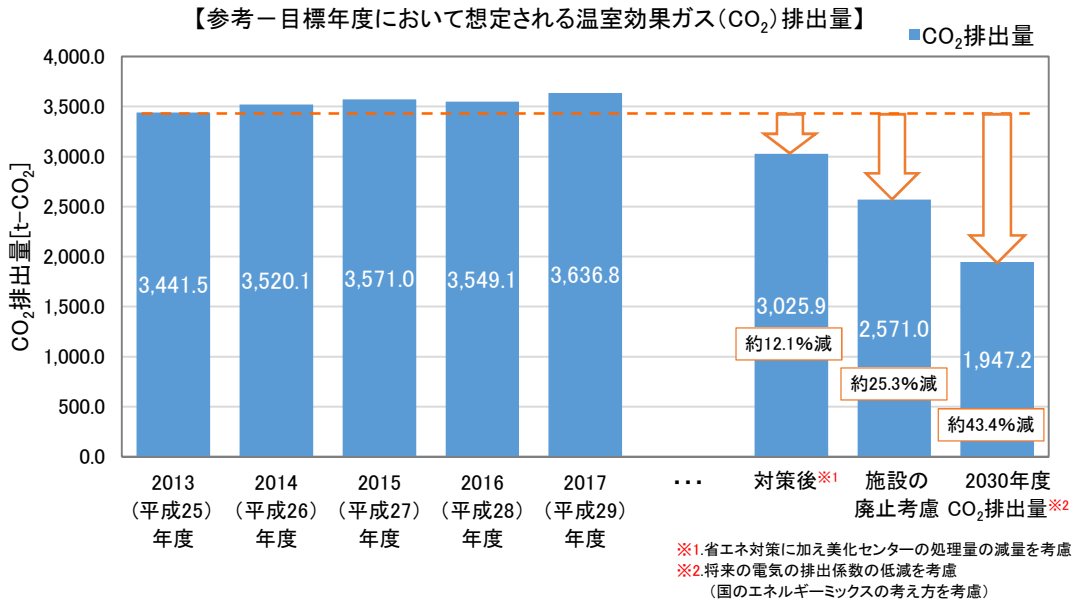
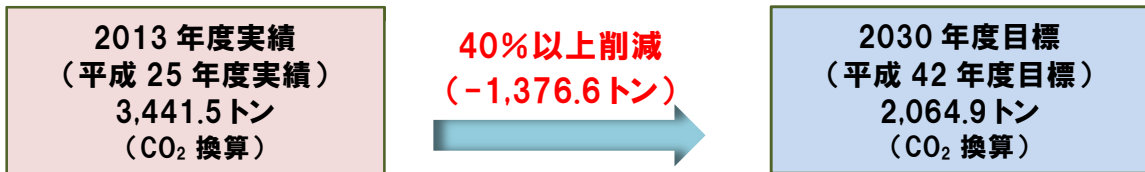
2017年度（平成29年度）におけるエネルギー別のCO₂排出量の構成比は、電気の使用によるものが最も多く（91.1%）なっています。

【エネルギー種別CO₂排出量構成比】



3. 「温室効果ガス総排出量」の削減目標

本町における削減目標は、対2013年度（平成25年度）比40%以上の削減とします。



4. 目標達成に向けた具体的な措置等の検討

■総論

温室効果ガス総排出量の削減目標の達成に向けた主な取組方針を以下に示します。

職員一人ひとりが取り組む地球温暖化対策	<ul style="list-style-type: none"> ● 職員一人ひとりが日常的な事務活動や施設管理において、省エネルギーや廃棄物削減などに取り組むことで温室効果ガスの総排出量の削減を図ります。 ● 定期的に温室効果ガス総排出量の排出状況を計測し、削減効果を示すなど全職員に周知を図ることでカーボン・マネジメントに対する意識啓発を図ります。 ● 年度ごとの取組目標とその成果を町ホームページで積極的に公表します。
施設の更新や再生可能エネルギーの導入等による地球温暖化対策	<ul style="list-style-type: none"> ● 施設の設備の更新や建替え時において、省エネルギー型設備・機器の導入や自家消費を主目的とした再生可能エネルギーの導入を検討し、温室効果ガス総排出量の削減を図ります。 ● ランニングコストの削減により投資回収が図れる設備に関しては、民間活力の活用も検討します。
自然環境の保全と緑化の推進による地球温暖化対策	<ul style="list-style-type: none"> ● 町が保有する森林や公園の緑、街路樹などの積極的な維持管理と保全を図ります。 ● 都市公園や公共施設用地における緑化を推進します。 ● 公共建築物等においては木材や木質バイオマスの利用推進を図ります。
カーボン・マネジメント体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> ● 地球温暖化対策を推進していくため、現在の庁内の体制を強化・拡充し、庁内での役割を明確化した多層的なPDCAサイクルを有するカーボン・マネジメント体制の確立を図ります。 ● 温室効果ガス排出量の算定に係る事務局の事務負担の効率化を目指して、温室効果ガス排出量算定システムを導入します。

■重点的な取組とCO₂削減目標達成に向けたロードマップ

▶省エネルギー診断対象施設における各種対策の実施

2018年度（平成30年度）に温室効果ガス排出量の多い施設や老朽化による設備更新が必要な各種施設から、本町におけるカーボン・マネジメント推進の「モデル施設」となる右記の施設を選定し省エネルギー診断を実施しました。

<モデル施設>

岬町役場（本庁・水道庁舎）、岬中学校、保健センター、淡輪公民館、学校給食センター、健康ふれあいセンター

これら主要施設の設備更新や運用改善を重点的に取り組むとともに、その結果を点検・評価することによって、各類似施設への横展開を図ります。

▶ 温室効果ガス（CO₂）削減目標達成に向けたロードマップ

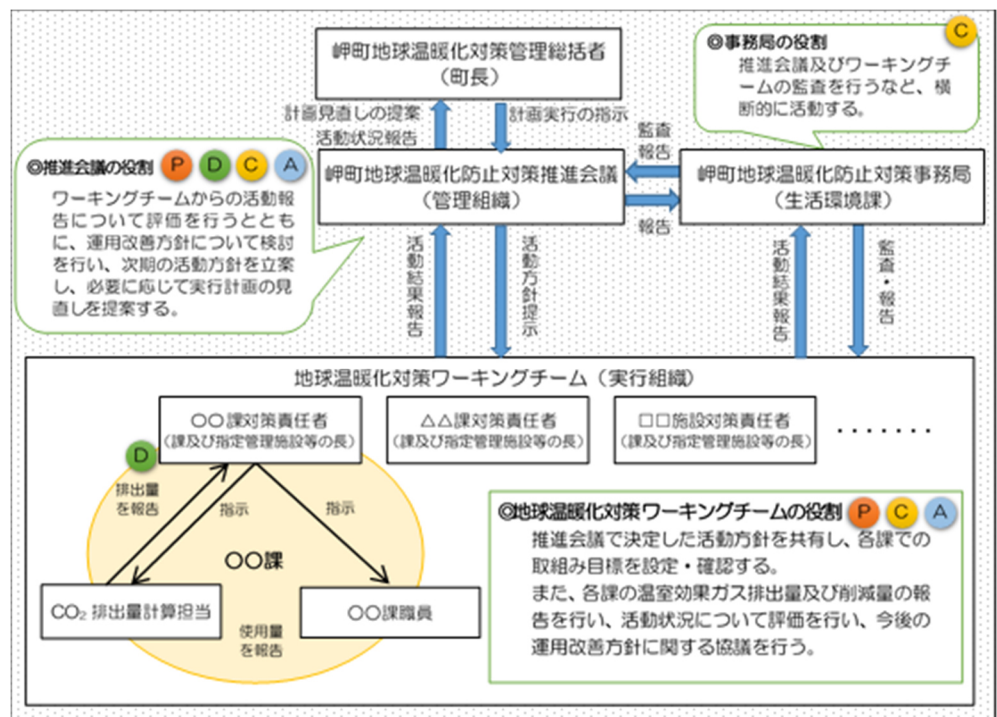
省エネルギーの推進	重点取組	省エネ診断実施施設における設備更新・運用改善の実施	運用改善の継続的な実施と改善
	事務所等・学校等・集客施設	（省エネ診断実施施設における成果を踏まえ後期で他施設への省エネ対策の展開を図る。）	照明のLED化、空調設備の更新等 照明・空調設備の運用の最適化
	事業系施設	施設統廃合、運用改善の継続的な実施と改善	
再生可能エネルギーの導入	太陽光発電導入コスト等の試算	有望施設への太陽光発電導入	
		太陽光発電以外の再エネ導入の検討	
カーボン・マネジメントの推進	カーボン・マネジメント体制の推進体制の強化		
その他	温室効果ガス削減に向けた取組み（職員研修、車の利用の適正化等）		
		2019 ～ 2024 年度	2025 ～ 2030 年度
		前期	後期

5. 進捗管理の仕組み

■ 推進体制と進行管理の方法

地球温暖化対策の推進にあたっては、多くの部署が関係することから、本計画では、温室効果ガス削減目標の達成に向けて、全庁横断的な取組を多層的に実施できるように右のような推進体制を構築します。

【本町における推進体制】



■ 実施状況の点検・評価

実施状況の点検・評価は、本計画に掲げた目標の達成に向けて、取組が適切に行われ、当該目標が達成されているのかをPDCAサイクルを運用し確認します。

最終評価では、設定した目標値の達成状況を把握し、次にめざすべき目標を定め、地球温暖化防止のための新しい計画策定に繋げていくものとします。

